


もっとアフリカを知り、経済、技術、文化の交流を促進します



## 月刊アフリカニュース

2015年 11月 15日 No. 37

目次	ページ	
在外公館ニュース		
<u>=今月の読みどころ= (10/16~11/12 公開月報)</u>		
	編集委員長 福田 米藏 . . . . . 2	
* 以下各国 ( ) 内をクリックしていただくとオリジナルにジャンプします。		
<a href="#">アルジェリア月報 (9月)</a>	<a href="#">アンゴラ月報 (9月)</a>	<a href="#">ガボン月報 (9月・10月)</a>
<a href="#">コンゴ(民)月報 (10月)</a>	<a href="#">ザンビア (政治月報9月・マクロ経済9月)</a>	<a href="#">ジンバブエ月報 (7月・8月・9月)</a>
<a href="#">セネガル月報 (9月)</a>	<a href="#">ベナン月報 (9月)</a>	<a href="#">ボツワナ月報 (9月)</a>
<a href="#">マダガスカル月報 (10月)</a>	<a href="#">マラウイ月報 (9月)</a>	<a href="#">南アフリカ月報 (9月・10月)</a>
<a href="#">モザンビーク月報 (8月・9月)</a>	<a href="#">モロッコ (政治月報9月・経済日誌9月)</a>	<a href="#">ルワンダ月報 (9月)</a>
特別ニュース		
<a href="#">「アフリカ移民、ナイジェリア新政権、タンザニア大統領選挙、コンゴ(共)、中国投資、…」</a>		
	顧問 堀内 伸介 . . . . . 17	
お役立ち情報		
<a href="#">「アフリカ経済概観、アフリカとインド、中央アフリカ平和構築、アフリカの製造業…」</a>		
	顧問 堀内 伸介 . . . . . 21	
寄稿		
<a href="#">「フランスのアフリカ人ディアスポラ②」</a>		
	S.Y. International 代表 吉田 彩子 . . . . . 23	
インタビュー		
<a href="#">プライスウォーターハウスクーパース株式会社 (PwC)</a>		
<a href="#">中島 教雄 公共事業部ディレクターに聞く</a>		
	編集委員 清水 真理子 . . . . . 24	
		
<a href="#">アフリカ映画情報</a>		
	特別研究員 高倍 宣義 . . . . . 28	
<a href="#">アフリカ協会からのご案内 —協会日誌—</a>		
	理事 成島 利晴 . . . . . 29	

アルジェリア政治経済・月例報告 (9月)

1. ウーヤヒア RND 党首代行・大統領府官房長官の記者会見

12日、有力な次期大統領候補と目されるウーヤヒア RND (民主国民連合、与党) 党首代行兼大統領府官房長官が党首代行に就任以来、2回目の記者会見を行った。同党首代行は、セラル首相や政府との間に確執があるとの噂を否定し、憲法改正についてはブーテフリカ大統領より本年中に改正案が提示される可能性があることを示唆した。

2. 国民和解憲章 10 周年

29日、国民和解憲章成立第10周年に際して、ブーテフリカ大統領はメッセージを発出し、2005年に国民投票で成立した同憲章を「一切の妥協なく、完全に施行する」と述べ、「市民社会との調和の恩恵を受けた幾人かの言動と行動は憲章と合致していない」として、18日に近く政党設立の要望書を提出すると述べていたマダニ・ミズラーク元 FIS 軍事部門首領発言を牽制した。

3. AQIM「アンサール大隊」の ISIL への忠誠

4日、テロ関連サイトに掲載された5分20秒の音声録音で、AQIMから分離し、首都アルジェとティジ・ウズ県の間で活動する武装グループが、自らを「アンサール大隊」と称して ISIL のアブ・バクル・バグダーディに忠誠表明を行った。この「アンサール大隊」はアルジェリアにおける、AQIMから分離し、ISILに忠誠表明を行った四番目のグループとなる。

4. 2014 年の平均月給

国家統計局 (ONS) は、2014年度の各セクターにおける平均月給の調査報告書を発表した。同報告書によると、2014年度の公務員の平均月給は5万2,700アルジェリアン・ディナール (DA) で、民間セクターは3万1,000DAであった。

5. アルジェリア中央銀行による 2015 年上半期の財政報告書

8日、アルジェリア中央銀行は、2015年上半期の財政報告書を発表した。

同報告書における主要な指標は以下の通り。

- ①外貨準備高 1,590億ドル
- ②対外債務 33億ドル
- ③貿易収支 81億8,00万ドルの赤字 (前年同期は23億1,000万ドルの黒字)
- ④インフレ率 4.97%

<http://www.dz.emb-japan.go.jp/jp/news09.pdf>

## アンゴラ月報 (9月)

### 1. 交通事故

当国における交通事故死者数は1日平均12.5人。交通事故死亡率はアフリカで最も高い23%。WHOによれば、交通事故死亡者のうち10%が若者。交通秩序委員会によると、交通事故はマラリアに次ぐ死亡原因第2位。

### 2. ダム建設に124万米ドル出資

ナミビアと協同建設されるクネネ川のバイネス・ダムの建設の第一段階に対し、アンゴラが124万米ドル出資することが大統領令で決定した。建設期間は7年と予想され、高さ200メートル、長さ1キロ強、25億6,000立方メートルの貯水量のダムとなり、600メガワットの発電が可能となる。

### 3. 主要経済指標

#### ①物価

国家統計院(INE)が発表したルアンダ市における8月期のインフレ率は10.67%。昨年同月発表のインフレ率と比較して4.29%上昇した。

#### ②為替市場

9月末、為替相場は1USD=135.978AKZで推移。

### 4. 金融センタービルの建設

ルアンダ湾の隣に、28階建ての20の建物を擁する金融センター「ウォール・ストリート」を建設中。7,000平方メートルの敷地に、93の商業スペースが設立される。

### 5. 観光産業に巨額の融資

7日、BPC-ABCコンソーシアムが、英企業・ゴールデンピークスキャピタルホールディングとの間で、向こう3年間で170のホテルを18の州に建設する協力協定を結んだ。同ホールディングは総額12億米ドルを融資する。返済期限は20年。

### 6. 国営配電会社(ENDE)の民営化

大統領令により、ENDEが4,280万ドルで民営化されることが決定した。アンゴラ政府は約1年前に国営電力公社と配電公社を廃止し、発電の分野における3つの新しい国営会社を設置していた。

[http://www.angola.emb-japan.go.jp/document/report/201509angola\\_report.pdf](http://www.angola.emb-japan.go.jp/document/report/201509angola_report.pdf)

## ガボン月報 (9月)

### 1. 第3次オナ・オンド内閣の成立

11日夜、オナ・オンド内閣の一部改造が行われ、野党系2名、女性閣僚11名及び多数の

地方有力者を取り込み、41名の大型内閣が組閣された。油価低迷により国家歳入不足に陥った第2次内閣を受けて、今次内閣では、ボンゴ大統領の政策の基軸である「台頭するガボン戦略計画」の実現加速化に向けて省庁再編が行われた。

#### 2. ボンゴ大統領によるフランス公式訪問

13-15日、ボンゴ大統領はフランスを公式訪問し、オランダ大統領と外交・経済関係及び中ア情勢について会談を行ったほか、フランス開発庁、ヴェオリア及びトタル関係者と環境保護、国際問題等について意見交換を行った。

#### 3. 2015年における石油製造 8.8%

経済省は、製造機械も老朽化や石油関係労組組合（ONEP）のストライキにより、2015年における石油製造量が、前年に比べ8.8%減の1,001万トンになる旨発表した。

#### 4. 世銀による電気・飲料水の提供に係る支援発表

20日、世銀は、ガボン郊外における電気・飲料水の提供に向け、360億CFAフランの支援実施を発表した。

[http://www.ga.emb-japan.go.jp/pdf/gabon\\_geppo/gabon\\_geppo\\_09\\_2015.pdf](http://www.ga.emb-japan.go.jp/pdf/gabon_geppo/gabon_geppo_09_2015.pdf)

### ガボン月報（10月）

#### 1. 2016年予算案の閣議承認

8日に開かれた閣議において、2016年政府予算案が承認され、2016年予算総額は2兆6,260億CFAフラン（約40億ユーロ相当）となり、前年に比べ252億CFAフラン減額した。

#### 2. アフリカ統治指数（モ・イブラヒム財団）

5日、モ・イブラヒム財団は、アフリカ統治指数を公表し、アフリカ54か国中ガボンは昨年27位から23位に上昇した旨発表した。（100点中52.2点）中部アフリカの統治指数平均は40.9点とアフリカ大陸で最も低く、2011年以降統治指数が低下している唯一の地域である。

#### 3. ボンゴ大統領の印訪問

28-29日、アリ・ボンゴ大統領は、第3回インド・アフリカ・フォーラム・サミットに出席し、ナレンドラ・モディ印首相と会談を行い、投資・経済協力、安保理改革について意見交換を行った。

#### 4. 国際競争力ランキング発表（世界経済フォーラム）

9月30日、世界経済フォーラムは、2015年の国際競争力ランキングを発表し、ガボンは世界ランキング103位、アフリカ大陸では13位という結果を発表した。

## 5. CEMAC域内の経済成長鈍化

中部アフリカ諸国銀行（BEAC）は2015年域内経済成長率予測を発表し、油価低迷及び中部アフリカ地域の治安情勢の悪化を受け、2.8%から2.5%に下方修正した。

<http://www.ga.emb-japan.go.jp/files/000109480.pdf>

## コンゴ（民）経済情勢月例報告（10月）

### 1. インガダム、開発・促進のための機関創設

カビラ大統領は13日、コンゴ（民）・南アフリカ共和国間の大規模プロジェクトであるインガダム3のための開発庁の設立を発表した。右庁は政府予算、資金援助、融資などの資金を管理する。インガダム3は4,800MWの発電能力を備え、うち2,500MWは南アフリカに供給される予定である。

### 2. コーヒー生産量の低下

1日の国際コーヒー・デーに合わせ、国営コーヒー協会のカボンゴ総裁は、同国のコーヒー生産が、24か月の間に120,000トンから8,000トンまで減少したと発表した。右減少は東部の治安状況、虚弱な農業融資メカニズム、質の良い種の不足及び立枯病などの原因が挙げられる。

### 3. 世銀による経済・金融レポート

①コンゴ（民）のGDP成長はサブ・サハラアフリカ平均の4.5%に対し、8.4%と堅調。インフレは弱く、為替率も安定しており、外貨準備高も評価できる値である。

②同経済は、今般の原材料価格の低下、中国経済の停滞、グレンコア社の採掘停止、国内収益の低動員、強いドル依存などの外生的ショックの影響を被っている。

③世銀エコノミストは、鉱物産業における小規模採掘業者の組織化をはじめ、コンゴ（民）経済の脱ドル依存への取り組みを推進。

### 4. IMFによる経済報告

①自然資源の豊富さとは相反し、コンゴ（民）は世界で最も貧困な国の一つであり、1.25ドル以下で暮らす絶対的貧困の割合は10人中8人である。

②鉱物産業に依存しない経済多様化が必要。鉱物産業はその規模に比して、多数の雇用を産み出さず、若者の失業率が高い。

③来年の大統領選挙の行方や、ビジネス環境の不安定さにより、コンゴ（民）の民間部門への投資が妨げられることを不安視。

### 5. インド関係

ニューデリーで開催された第3回インド・アフリカサミットが29日閉幕した。右サミットではアフリカ開発・協力における政治宣言が発表され、さらにインドは対アフリカへの5年で100億ドルの融資を発表した。無償資金協力は6億ドルで前回比12億ドル減少した。

## 6. 南アフリカ関係

16日、第9回コンゴ(民)・南アフリカ定期会合が閉幕した。右会合では両国首脳間で様々な分野における35の協力協定が交わされた。

<http://www.rdc.emb-japan.go.jp/files/000108482.pdf>

## ザンビア政治・経済月報(9月)

### 1. 選挙民登録

14日、選挙民登録作業が開始、当該作業は来年3月31日まで続く予定。選挙管理委員会は登録選挙民の合計が680万人になることを目標としている。

### 2. 国民議会

18日、第11ザンビア国民議会・第5会期開会式が行われた。同開会式において、ルング大統領は、「スマートなザンビアを目指して、今から我々の文化を変えていく」とのテーマのもとスピーチを行った。

### 3. ザンビアの格付け

格付会社ムーディーズは、ザンビアの格付けをB1からB2に格下げした。

### 4. 電力送電プロジェクト

ザンビア電力公社(ZESCO)は、総額1億5,400万米ドルのペンスローカサマ間電力送電線プロジェクトを開始した。同プロジェクトは、ルアプラ州および北部州の電力供給を改善するもの。

### 5. ルアンシャ・コッパーマインズ

ルング大統領は、ルアンシャ・コッパーマインズによるバルバ鉱山の操業停止と労働者に対する休暇付与の決定を撤回するよう命じた。これに対し、ルアンシャ・コッパーマインズは、電力不足ではなく銅鉱石の品質低下を背景として、同社がバルバ鉱山の操業再開及び労働者の呼び戻しを実施しない旨伝えた。

<http://www.zm.emb-japan.go.jp/ja/keizai/Seiji.Keizai/Seiji.Keizai.2015.9.pdf>

## ザンビア・マクロ経済月次レポート(9月)

### 1. 通貨クワチャの下落

ブルームバーグが観測する150か国以上の通貨のうち、クワチャは第3四半期中に27%以上急落しており、債務支払いコストの上昇及び原油価格の上昇が懸念される。

## 2. ザンビア産業開発公社（IDC）、国営企業 29 社を引き継ぐ

ザンビア政府は、財務省所有の国営企業 33 社のうち、29 社の株式をザンビア産業開発公社に譲渡した。

## 3. 日本食レストラン

Nippon Sushi Mai Catering のオープンを受け、ルサカ初となる本場の日本食を提供するレストランが誕生した。

## 4. ハチミツの輸出

南アフリカは、ザンビアが南アの衛生基準を順守しているとして、純粋ハチミツの南アフリカへの輸出を認めた。

<http://www.zm.emb-japan.go.jp/ja/keizai/Macro.Report.9.2015.pdf>

### ジンバブエ月報（7月）

#### 1. 失踪した人権活動家ザマラ記者のための祈りの集会

11日、3月に失踪した人権活動家ザマラ記者のための祈りの集会が開催され、ZANU-PFから追放されたムリスワ元下院議員及びシバンダ国家解放闘争退役軍人協会代表のほか、チャンギライ MDC-T 党首、マコニ NKD 党首を含む野党政治家及び一般人等数千人が同集会に出席した。

#### 2. 従業員解雇に係る最高裁判決

17日、当国最高裁判所は、3か月以上の猶予をもって通知した際には雇用主は解雇に係る補償（数か月分の給与や保険）なしに雇用契約を解除できる旨の判決を下した。同判決により、雇用主は従業員に対して明確な説明や懲戒に係る聞き取りを実施することなく、従業員を簡単に解雇できると考えられるようになったため、その後、国内の各種企業では従業員が簡単に解雇されるようになり、失業の増大を招いている。

ジンバブエ労働組合は、直ちに企業側による一方的な解雇を止めさせるよう、ムガベ大統領に対して大統領権限を行使するよう要請した。29日、ムガベ大統領は政府が労働者に不利益を与えている労働法を早急に改正すべき旨発言した。

#### 3. チナマサ財務・経済開発大臣による年央財政報告

30日、チナマサ大臣は年央財政報告（Mid-Year Fiscal Policy Review）を議会に提出した。2015年 GDP 成長率は、予算案で見込んだ 3.2%から下方修正され、1.5%となる見通し。

<http://www.zw.emb-japan.go.jp/home/images/201507.pdf>

### ジンバブエ月報（8月）

### 1. ムガベ大統領の一般教書演説

25 日、ムガベ大統領は、上下両院合同会議で一般教書演説を行い、政府がすべての経済分野にまたがる 10 項目にわたる計画を採択した旨発言。

10 項目は、①農業の再活性化及び農作物加工による付加価値連鎖、②農作物及び鉱物資源の選鉱及び/乃至付加価値付与、③労働法の改正、④外国直接投資誘致のための経済特区の設置、等。

### 2. マングジカ中央銀行総裁による中期金融政策声明

5 日、マングジカ中央銀行総裁は、銀行利子の引き下げなどを含む中期金融政策声明を発表した。同声明によると、本年 6 月 30 日時点の当国金融部門の総資本は、昨年同時期の 753 百万ドルから 19%増加し、899 百万ドルとなり、すべての商業銀行は、本年 6 月 30 日時点において中央銀行の規定する最低資本を満たしている。

### 3. 第 35 回 SADC 首脳会合

15-18 日、ムガベ大統領はボツワナを訪問し、第 35 回 SADC 首脳会合に出席した。「ム」大統領は同首脳会合においてカーマ・ボツワナ大統領へ SADC 議長の職を引き継いだ。

<http://www.zw.emb-japan.go.jp/home/images/201508.pdf>

## ジンバブエ月報 (9 月)

### 1. ムジュル前副大統領による新党マニフェスト発表

7 日、ムジュル前副大統領は、新たに立ち上げるピープル・ファースト (PF) のマニフェストを発表した。「ム」前副大統領は、法の統治を順守する政府のもとで、人権及び財産権を尊重する旨、賛否両論がある土地改革及び現地化政策についても再考する旨、現在のムガベ政権の肥大化した行政機関とは異なり、小さくしかも効果的かつ政治的でない行政府を構築する旨、述べた。

### 2. 野党 PDP の結党大会

10 日から MDC 再建チームの党大会が始まった。同党の幹事長であるテンダイ・ビティ氏が新たに党首に選出され、党名が「国民民主党 (People's Democratic Party: PDP)」に決定される見込みである。なお、ビティ氏が昨年 4 月に最大野党 MDC-T を離党して以降率いてきた MDC 再建チームは、(その後本年 6 月に)「ジンバブエ革新民主党 (Renewal democratic of Zimbabwe)」を結成したマンゴマ氏とも路線を巡って分裂していた。

### 3. EU による資金供与に係る合意文書の署名

28 日、当国政府と EU は、重要な政治および経済の改革を実施する当国の努力を支援するための資金として総額 8,900 万ユーロ (約 9790 万米ドル) に上る供与に係る 5 つの合意文書に署名した。



#### 4. 海外直接投資誘致のための政策

当国政府は海外直接投資を誘致するために会社法や他の投資に係る規定を改正し、右法律及び規定が最善のビジネス手法に合致するよう様々な手段を実施する予定である。今後、不必要な行政手続きを避けるため、大統領府が調整を行う関連機関調整プラットフォーム（Inter-Agency Platform）が、ビジネスの照会を行う投資家及び当国に来訪する予定の投資家に対応する。

<http://www.zw.emb-japan.go.jp/home/images/201509.pdf>

### セネガル月報（9月）

#### 1. サル大統領のポルトガル訪問

9日、サル大統領はポルトガルを訪問し、シルヴァ大統領と会談を行った。記者会見の場において、両大統領は両国の政治経済関係を強化する意向を述べ、移民の急増及びギニア・ビサウ情勢に関する両国の利害の一致を強調して。

#### 2. ECOWAS 臨時首脳会合

12日、ダカールにおいて ECOWAS 臨時首脳会合が開催された。同会合において、主に、ギニア・ビサウ情勢及び10月に大統領選挙が実施されるブルキナファソ、コートジボワール、ギニア情勢について協議が行われた。

#### 3. ブルキナファソ政変に対する反応

18-20日にかけて、サル大統領はブルキナファソで発生したクーデターを受け、ECOWAS 議長としてワガドゥグを訪問、ヤイ・ベナン大統領らとともにディエンデレ将軍、各政党関係者、市民社会関係者らと協議を行い、13か条からなる合意協定案を作成した。

#### 4. マクロ経済

IMF 対セネガル経済政策支援インストルメント（ISPE）（2015-17年）の第一回レビューのためにセネガルを訪問中のアリ・マンスール IMF 同ミッション代表によれば、本年前半のマクロ経済状況はおおむね満足できるものである由。

<http://www.sn.emb-japan.go.jp/pdf/jp/sn/geppou1509.pdf>

### ベナン月報（9月）

#### 1. 選挙人名簿

8日、恒久電子化選挙人名簿指導監督評議会（COS/LEPI）は来年2月に予定されている大統領選挙で使用される選挙人名簿を12月15日までに公表する旨は発表した。

## 2. 大統領選挙

ベナン各地で様々な市民団体・政治団体が、実業家のタロン氏、クパキ前首相、アジャポン・ベナン経団連会長など、立候補を公式表明していない有力者の立候補を支持するイベントを度々開催している。

## 3. IMF 調査団

14日、2週間にわたりベナン経済の調査を行っていたIMFの調査団が調査結果を公表した。それによると、2015年の経済成長率は5.5%とみられ、昨年度の5.6%から若干の減速がみられるものの、2013年の5.4%と合わせ、3年連続で5%超の経済成長を実現している。なお、ベナンが貧困の削減に必要な成長率は7%。

## 4. 予算管理

米シンクタンク international budget partnership が公表したデータによると、ベナンの予算管理の透明性は111か国中57位で、2012年の98か国中96位から躍進した。

[http://www.bj.emb-japan.go.jp/j/pdf/geppo\\_201509.pdf](http://www.bj.emb-japan.go.jp/j/pdf/geppo_201509.pdf)

## ボツワナ月報 (9月)

### 1. 観光産業に期待

24日、ハバロネ国際空港にて行われた「世界観光デー」式典において、カーマ環境野生動物観光大臣はダイヤモンド産出国がボツワナに限られず、一方でオカバンゴ湿地帯等ユニークな観光地をボツワナが有していることに鑑み、同国における観光産業は持続可能であると期待を示した。

### 2. 経済指標

#### ①経済成長率

2015年1-3月は4.3% (前年5.2%)

#### ②インフレ率

2015年8月は3.0% (7月は3.1%)

#### ③為替レート

2015年9月29日、1プラ=0.0917米ドル、1プラ=11.04円

### 3. 市中銀行、純利益減少傾向

ボツワナ銀行の報告によると、2014年の市中銀行の純利益額は、54億プラと2013年から2.5%減少した。内訳の中で、非子利益(主に、外貨両替等の手数料)が増加傾向にあり、2014年は2013年から6%増加し22億プラであった。

### 4. 水不足の長期化

水公社(WUC)の発表によると、現在のハボロネ地域の水需要に対する水供給は、一日当

たり 3,290 万リットル不足しており、水圧を調整し供給制限をした場合でも一日当たり 1,790 万リットル不足している状態であり、水供給制限は長期的に施行される見込み。

<http://www.botswana.emb-japan.go.jp/files/000103625.pdf>

## マダガスカル月報（10月）

### 1. 国家独立選挙委員会（CENI）

8日、臨時国民議会で、CENIに関する法令が、賛成83、反対1（国民議会定数は151人）で可決された。

新しいCENIの常任委員は9名で、大統領任命1名、最高憲法院（HCC）任命1名、国民議会代表1名、上院代表1名、ジャーナリスト代表1名、弁護士代表1名、上級裁判所代表1名、市民社会代表2名で構成される。CENIに対する政党代表の参加の必要性が議論されていたが、政党代表は、非常任委員として参加することとなった。

同常任委員会は本年12月29日に行われる上院議会選挙の準備を直ちに開始する。

30日、CENI執行部選挙が実施され、ラクトマナナ元CENIT（暫定国民独立選挙委員会）委員長が委員長として当選した。

### 2. 仏語圏諸国サミットの開催日程決定

10日ー11日、アルメニアにて第31回仏語圏閣僚級会合が開催された際、アタラ外相は、2016年マダガスカルで開催予定の仏語圏諸国サミットの日程は11月15日から20日までに確定したと発表。

### 3. インフレ率の上昇

中央銀行によると、本年3月時点でのインフレ率は7.9%となり、2014年の6%、2013年の5.9%に対して上昇している。

### 4. インド向け輸出の増加

マダガスカルのインドに対する輸出は、昨年同時期4,429万ドルだったのに対し、今年第二四半期は、9,525万ドルと大幅に上昇した。インドの特恵関税制度がマダガスカルに新たに適用されたのが増加の主因。

### 5. 2016年 Doing Business 調査

27日に発表された2016年の世銀のDoing Businessによると、マダガスカルは189か国中164位で去年より、2つ順位を上げた。

[http://www.mg.emb-japan.go.jp/jp/koho/pdf/2015\\_10\\_geppo\\_mada.pdf](http://www.mg.emb-japan.go.jp/jp/koho/pdf/2015_10_geppo_mada.pdf)

## マラウイ月報（9月）

## 1. 公共セクター改革

2日、チリマ副大統領は昨年開始された公共セクター改革の一環により、省庁の次官の数を96名から41名に削減したことを発表した。

ムタリカ大統領は公共サービス改革の一環として、経費削減のため10月1日から中等教育前期課程修了試験を廃止するとともに、初等教育卒業証書の印刷を廃止することを決めた。

## 2. 国連人権理事会に死刑制度継続の意思表示

24日、ジュネーブで開催された第30回国連人権理事会で、マラウイ政府は同理事会から勧告された死刑制度の廃止及び同性結婚の合法化を拒否した。

## 3. 米国政府、食糧支援

米国政府は、ムタリカ大統領による食糧支援要請を受け、食糧支援を必要とする280万人に対し、メイズ、豆、ビタミンA・B、食用油を提供するため1,570万米ドルの拠出を発表した。食糧支援は国連世界食糧計画(WFP)を通じて10月から開始される見込み。

## 4. IMF ミッションによる当地訪問

16日から30日にかけて、IMF ミッションが対マラウイ拡大信用ファシリティ(ECF)プログラムにおけるマクロ経済及び財政状況を検証するため当地を訪問した。同ミッションは、メイズ収穫の急激な減少及び民間投資や消費の低下により、2015年の実質GDP成長率は3%に落ち込むと予測。また、中央銀行の外貨準備及び国内純資産の6月末の目標は達成したものの、歳入及び外部資金不足、過剰な貸金支払い等の支出により財政悪化が懸念されるが、その是正措置が不十分であると発表した。

## 5. 葉タバコ取引

30日、今年の葉タバコ取引が終了した。今年の総販売額は、3億3,720万米ドルで昨年比約8%減となった旨発表された。なお、総取引量は、1億9,260万キロで昨年比7.9%増であった。1キロ当たりの平均販売価格は、昨年の1.93米ドルから今年は1.75米ドルに低下、今年の総販売額の低下は、国際市場での供給超過による低販売価格及び高廃棄率に起因する。

[http://www.mw.emb-japan.go.jp/JapaneseSite/20151016\\_malawi\\_geppo\\_Sept.pdf](http://www.mw.emb-japan.go.jp/JapaneseSite/20151016_malawi_geppo_Sept.pdf)

## 南アフリカ月報 (9月)

### 1. 新国家計画委員会委員の任命

17日、大統領府は、ズマ大統領が国家計画委員会(NPC)の新委員(25名)を任命した旨発表した。委員長には、ラデベ計画・モニタリング評価担当大統領府大臣、副委員長にはマレガプル・マホバ前クワズルー・ナタール大学学長が任命され、委員には、民間、学識経験者、元政府・国有企業関係者、産業団体であるBUSA(Business Unity of South Africa)

代表などから多岐に亘る分野を専門とするメンバーが選ばれた。

## 2. ズマ大統領の国連総会演説

28日、ズマ大統領は、第70回国連総会に於いて演説を行った。その際、①パレスチナ問題の解決無しに中東における平和・安全保障・発展はないこと、②アフリカ大陸の10億人以上人々が国連の主要な意思決定機関である安保理常任理事国から依然として除外されているのは受け入れられないし、正当化されないこと、③NPT運用検討会議で合意文書の作成に至らなかったことは、世界から大量破壊兵器。特に核兵器を取り除くとの我々の誓いが後退したことを意味すること等を述べた。

## 3. 投資

ロンドンに拠点があるBarclay銀行のBarclay Africa Trade Indexによると、ビジネスの拡大を求めるイギリス企業にとって、南アはアフリカにおいて最もオープンで潜在的に有利（利益の多い）な国であると述べている。ザブサハラアフリカ31か国中、市場の開放性や他のアフリカ諸国との結びつきという点においては、一位にランクしており、機会の豊富さにおいてはナイジェリアに次いで二位である。

## 4. 南ア犯罪統計（2014.4～2015.3）

29日、南ア警察当局より昨年度の年間犯罪統計が公表された。殺人、強盗、傷害等の身体に直接係る凶悪犯罪が3年連続して増加しており、劣悪な治安情勢に対する懸念はますます高くなりつつある。

[http://www.za.emb-japan.go.jp/jp/downloads/SANews/September\\_2015.pdf](http://www.za.emb-japan.go.jp/jp/downloads/SANews/September_2015.pdf)

## 南アフリカ月報（10月）

### 1. ANC 第4回党全国評議会

8日から11日にかけて、ミッドランドにおいてANC第4回党全国評議会（NGC）が開催された。NGCは、党執行部の改選が行われる5年に一度の全国大会で採択された政策の中間レビューという位置づけで開催される会合。ズマ大統領は9日、政治報告を発表したが、派閥争いなど党内に現存する問題を厳しく指摘しながらも、特定のグループを明示的に批判するようなことはせず、慎重にバランスを保った態度を通した。また、メディアのインタビューに対して、「以下に請われようとも、三選を目指して2017年の総裁選に出馬することはない」と明言した。

### 2. ANC 全国評議会に於ける国際関係決議

13日、与党ANCは全国評議会に採択された国際関係に関する決議文を公表した。主要点は、①1945年の経済モデルはもはや先進国にさえ機能していない。我々は、代替手段としてBRICSとの南南協力の強化を行っている。全人類のために機能する新秩序が必要であり、そこでは発展中のBRICSが重要な役割を果たすことになる。②南アのG77+中国に於ける議

長国としての最後の重要な任務は、国連気候変動枠組条約（UNFCCC）に於ける交渉で、行動のためのダーバンプラットフォームの防衛に向け、G77を主導することである。

### 3. 経済成長

IMFは来年の南ア経済見通しを2.1%から1.3%へと引き下げた。南ア準備銀行（1.6%）と世界銀行（1.7%）の見通しよりも低い。また、中国経済の減速により、来年の世界経済見通しを3.6%とした。

### 4. 査証

ラデベ大統領府大臣は、南アへの訪問客の減少により、改正入管法の改正を考えていると述べた。南ア観光サービス協会は、出入国の際、18歳未満の子供に対して、出生証明書などの各種書類の提示を義務付けたことにより、今年初めから7月までに南アに往来する18歳以下の航空旅客が50%まで減少したと述べた。

### 5. 不法移民の増大

2011年当時300万人と言われていた不法移民者数は、2015年中に500万人に達すると見込まれている。今年9月、南ア国内の犯罪統計が発表されたところ、南ア警察大臣は、不法移民の流入による犯罪増加を懸念事項の一つに挙げた。外国人コミュニティが拡大した結果、薬物輸入、419（ナイジェリア人を中心とした国際詐欺）、不法入国の助長等の組織犯罪が増大している。

[http://www.za.emb-japan.go.jp/jp/dpwnloads/SANews/October\\_2015.pdf](http://www.za.emb-japan.go.jp/jp/dpwnloads/SANews/October_2015.pdf)

## モザンビーク月報（9月）

### 1. レナモ関連

12日夜、マニカ州においてシモイオに向かう途中のドゥラカマ・レナモ党首一行の車列が銃撃され、5名の負傷者が出たが、ドゥラカマ党首は無傷であった。ドゥラカマ党首は政府軍による待ち伏せ攻撃であったと述べる一方、政府軍は右を否定している。

25日、マニカ州で再び、ドゥラカマ党首一行の車列が襲撃される事件が発生した。いかなる集団が最初に攻撃したかは不詳なるも、その後現場に駆けつけた警察とレナモ軍との間で銃撃戦が発生し、双方に死傷者が出た。

### 2. 国会第2会期

22日、国会常任委員会は、本年度第2回会期を10月21日に召集することを決定。

### 3. 主要経済指標

名目GDP：163.9億米ドル（2014年世銀）

GDP（1人当たり）：630米ドル（2014年世銀）

GDP成長率：7.4%（2014年世銀）

輸出（通関ベース）：39.16 億米ドル（2014 年中銀）

輸入（通関ベース）：79.51 億米ドル（2014 年中銀）

#### 4. カシューナッツ生産

マイオペ・モザンビークカシューナッツ気候（INCAJU）のダイレクターは「2014 年ー2015 年の間に 8 万トンのカシューナッツを販売した」と述べた。モザンビークは 1970 年代中頃に世界最大のカシューナッツ生産国として年間 20 万トンを生産していたが、現在はコートジボワール、ギニア・ビサウ、タンザニアに次ぐ 4 番目となっている。

#### 5. 当国最大の民間企業

18 日、ニュシ大統領は、モザンビーク・ビール会社（CDM）が北部ナンブラ州でモザンビーク産キャッサバを利用した Impala ビールを醸造していることを称賛した。CDM は、マップト及びベイラの国営ビール醸造会社を民営化し、世界第 2 位のビール醸造会社英国南ア系 SAB-Millers 社のモザンビーク子会社として経営している。同社が使用するキャッサバは、ナンブラ州リバウネ地区や南部イニャンバネ州イニャリメ地区の農家約 6,000 軒から購入している。

<http://www.mz.emb-japan.go.jp/1509.pdf>

### モロッコ政治月報（9 月）

#### 1. オランダ仏大統領のモロッコ訪問

19ー20 日、オランダ仏大統領が公式実務・友好訪問の枠組みで当国タンジェを訪問した。オランダ大統領は記者会見で、両国間の障害は単に消し去られ、乗り越えられただけでなく、過去のものとなった旨述べたうえで、モハメッド 6 世国王とともに今次訪問により仏・モロッコの協力関係の新しい段階を切り開いた旨発言した。

#### 2. スウェーデンによる「サハラ・アラブ民主共和国（RASD）」承認の可能性

29 日付報道によれば、スウェーデンによる「サハラ・アラブ民主共和国（RASD）」承認の可能性に対し、モハメッド 6 世国王の指示により、ベンキラン首相が与野党を含む 9 政党の党首を招集し、与野党の枠組みを超えた対応策について緊急会議を開いた。

#### 3. モハメッド 6 世国王の国連総会演説

30 日、国連総会において王弟ムーレイ・ラシッド王子がモハメッド 6 世国王の一般討論演説を代読。演説の中で、2020 年に向けてモロッコのエネルギー需要の 42%を再生可能エネルギーで賄う計画を紹介、西サハラ問題については無責任な冒険を非難しつつ、国連による平和的な解決の継続を呼びかけた。

<http://www.ma.emb-japan.go.jp/pdf/seijigeppo/Seijigeppo201509.pdf>

## モロッコ経済日誌（9月）

### 1. 中央銀行の諮問会議

22日、中央銀行は四半期に一度の諮問会議を開催し、政策金利を2.5%に据え置くことを決定した。通貨供給量や物価上昇率の動向を分析した結果、現在の金利が妥当と判断した。経済成長率について、2015年は全体で4.6%に達するが非農業分野は3.3%にとどまるとし、2016年については、農業の収穫高が平年並みと仮定した場合、2.4%（非農業分野は3.3%）に減速すると予測。2015年の物価上昇率は1.8%とした。

### 2. モロッコ経済の競争力

世界経済フォーラム（WEF）による2015年の競争力ランキングによると、モロッコは140か国中72位。インフラ整備、マクロ経済環境が評価され、高等教育、労働訓練、労働市場の非効率性が問題点とされた。

### 3. IMFの財政モニター

IMFは各国の税制を調査する報告書「財政モニター」において、モロッコを「中所得の新興市場」とし、モロッコの税制を「他のアフリカ諸国と比較し、税金回収が可能な効率の高い制度」と評価した。

### 4. フランスとモロッコの投資・貿易関係

2014年のフランスによるモロッコへの投資額は86億DHであった（前年比25.4%減）。湾岸諸国からの投資増加により、フランスからの海外直接投資額は2000年以降減少傾向にある。2014年のモロッコ的全輸入額に占めるフランスの割合は13.3%で、2008年から2013年の平均より4.9%減少した。

### 5. 太陽光発電案件（Noor-Tafilalt）事前審査開始

19日、電力・水道公社（ONEE）は、太陽光発電所建設案件（Noor-Tafilalt：アルフード・ミッスール・ザゴラの3か所に合計75MW～100MWの発電所を建設、総事業費13億DH）の事前審査（PQ）に、19か国、49企業が応募書類を提出したと発表。

<http://www.ma.emb-japan.go.jp/pdf/keizainisshi/Keizainisshi201509.pdf>

## ルワンダ月報（9月）

### 1. 大統領の三選問題

11日、大統領の三選禁止に係る憲法改正について議論する委員会のメンバー7名が上院議会によって決定された。

16日、最高裁判所の宣誓式を終え、7人の憲法改正委員会メンバーは公務を開始した。同委員会は4か月かけて憲法第101条の改正の必要性に関し議論する。



## 2. 2014/15 年度国内歳入増加

ルワンダ歳入局 (RRA)は 3 日、2014/15 年度の国内歳入は前年比 12%増加し、目標値の 97.8%まで達した旨発表した。ツサベ長官は、増加の要因として、ステークホルダートの適切な連携、エレクトロニック・ビリング・マシン (EBM)の導入を挙げた。

## 3. インフレ率

ルワンダ国家統計局 (NISR)は 8 月のインフレ率は 7 月の前年比 2.3%より増加し前年比 3%増であった旨発表した。NISR の報告書によると、増加の主要因は地産物価格の増加である。

## 4. 第二四半期の経済成長率

NISR は、第二四半期の GDP 成長率を 7% (昨年同時期は 6.1%) である旨発表した。GDP の内訳は、サービスセクターが 47%、農業セクターが 33%、工業セクターが 14%を占める。第一四半期の成長率は 7.6%であり、やや下落したが、政府が予測する 2015 年の GDP 成長率 6.5%は達成することが想定されている。

[http://www.rw.emb-japan.go.jp/rwanda\\_news\\_2015.9.pdf](http://www.rw.emb-japan.go.jp/rwanda_news_2015.9.pdf)

## 特別ニュース

「アフリカ移民、ナイジェリア新政権、タンザニア大統領選挙、コンゴ (共)、中国投資・・・」  
顧問 堀内 伸介

### 1 「アフリカと欧州はアフリカからの移民について一貫した政策が必要」

” Africa and Europe Need Coherent Policies on African Migration”、

Dr Gita Honwana Welch、Chatham House、11 月 5 日

[https://www.chathamhouse.org/expert/comment/africa-and-europe-need-coherent-policies-african-migration?utm\\_source=Chatham%20House%20Newsletter&utm\\_medium=email&utm\\_campaign=6377293\\_Newsletter%20-%2006.11.2015&dm\\_i=1TYB,3SOR1,BISA5G,DOFUT,1](https://www.chathamhouse.org/expert/comment/africa-and-europe-need-coherent-policies-african-migration?utm_source=Chatham%20House%20Newsletter&utm_medium=email&utm_campaign=6377293_Newsletter%20-%2006.11.2015&dm_i=1TYB,3SOR1,BISA5G,DOFUT,1)

移民問題について首脳会議が 11 月 11~12 日にマルタで開催される。EU の国境機関によれば、今年が 9 月までに 50 万人が入国した。現在シリア移民が焦点となっているが、アフリカからの移民はアフリカ側にも EU 側にも重大な問題であり、両サイドに重層的な政策が求められる。

### 2 「ナイジェリアの新政府は汚職退治に成功するだろうか」

“Can Nigeria’s New Government Overcome Its Old Corruption?”、Alexis Okeowo、New Yorker、10 月 14 日

[http://www.newyorker.com/news/news-desk/can-nigerias-new-government-overcome-its-old-corruption?mbid=nl\\_151015\\_Daily\\_AM&CNDID=28607232&spMailingID=8159266&spUserID=NTUwNzUyNzE1MDMS1&spJobID=782063120&spReportId=NzgyMDYzMTIwSO](http://www.newyorker.com/news/news-desk/can-nigerias-new-government-overcome-its-old-corruption?mbid=nl_151015_Daily_AM&CNDID=28607232&spMailingID=8159266&spUserID=NTUwNzUyNzE1MDMS1&spJobID=782063120&spReportId=NzgyMDYzMTIwSO)

ブハリ新大統領は石油大臣を兼任することにした。前石油大臣は数十億ドルの石油収益を収賄した疑いで逮捕された。国営石油会社の役員を解雇し、新社長を任命し、その上、会社を二分した。全ての金融取引は一つの銀行口座を通すこととし、大統領が常に取引を監視できる体制にした。

### 3 「新閣僚の上院における選考」

“Nigeria: Ministerial Screening – the Highs, Lows and Issues in-Between” Leadership、10月18日

<http://allafrica.com/stories/201510191272.html>

最後の16名の閣僚候補の選考が上院で行われた。16年ぶりに野党が政権を取ったので閣僚の任命は注目されているし、候補者の担当が示されずに提出されたので、選考過程も容易ではなかった。テクノクラットが多く、政治的な影響力、経験のある者は少ない。また、女性と若者への配慮が足りないように映る。

### 4 「アフリカの広大な土地の買い占めは神話に過ぎない」

“The Myth of the African Land Grab”、Till Bruckner、Foreign Policy、10月20日  
[http://foreignpolicy.com/2015/10/20/the-myth-of-the-african-land-grab/?utm\\_source=Sailthru&utm\\_medium=email&utm\\_campaign=New%20Campaign&utm\\_term=%2AEditors%20Picks](http://foreignpolicy.com/2015/10/20/the-myth-of-the-african-land-grab/?utm_source=Sailthru&utm_medium=email&utm_campaign=New%20Campaign&utm_term=%2AEditors%20Picks)

インドの会社がエチオピアで30万ヘクタールを入手、韓国の多国籍企業がマダガスカルで耕作可能な土地の半分近くを無償で入手、ドバイの王族がタンザニアで15万ヘクタールのサファリパークを購入した。これ等の数字を合計すると、最近国際的な投資家はイギリス、フランス、ドイツの農地を合わせたと同規模の土地を買い上げたことになる。2008年頃から、食糧価格の上昇、アジアの食糧需要の拡大、バイオ燃料への需要増加等と時を同じくして、大規模な土地の売買が報じられている。しかし、多くの数字は信頼できないし、関係政府も公表していない。所有権も不明である。外国所有の土地もそれほど開墾されていない。神話がまかり通っている。

### 5 「アフリカの間層、少数であり、低所得層との差は拡大か」

“Africa’s middle class: Few and far between”、Economist、10月24日

<http://www.economist.com/news/middle-east-and-africa/21676774-africans-are-mainly-rich-or-poor-not-middle-class-should-worry?cid1=cust/ednew/n/n/n/20151022n/owned/n/n/nwl/n/n/n/email>

経済成長と都市化と共に中間層が増加している。民主的な政権の下での増加が著しい。Pew Research Center は、一日10ドル～20ドルの所得層を中間層と定義し、アフリカの人口の6%を中間層とし、90%は一日10ドル以下であると報告している。南アフリカを除くと2004年～2014年の間に4.4%から6.2%に増加したと推測している。他の調査結果も引

用されている。

## 6 タンザニアの大統領選挙

### ①「タンザニアの大統領選挙は、成長の妨げにはならない」

“Tanzania’s Elections Should Not Be a Political Hurdle to Development”、 Adjoa Anyimadunt、Chatham House、10月19日

[https://www.chathamhouse.org/expert/comment/tanzania-s-elections-should-not-be-political-hurdle-development?utm\\_source=Chatham%20House%20Newsletter&utm\\_medium=email&utm\\_campaign=6307386\\_Newsletter%20-%202022.10.2015&dm\\_i=1TYB,3R6T6,BISA5G,DIRNS,1#sthash.MmQq5xqd.dpuf](https://www.chathamhouse.org/expert/comment/tanzania-s-elections-should-not-be-political-hurdle-development?utm_source=Chatham%20House%20Newsletter&utm_medium=email&utm_campaign=6307386_Newsletter%20-%202022.10.2015&dm_i=1TYB,3R6T6,BISA5G,DIRNS,1#sthash.MmQq5xqd.dpuf)

約半世紀ぶりに CCM 与党と UKAWA 野党連合の選挙戦となった。国民の求めているのは、『変化』であり、汚職、平等な社会サービス、多角的な経済発展である。

### ②「タンザニア国民は Mgufuli を選んだ」

“Tanzanians Choose John Magufuli As President”、Allafrica、10月30日

<http://allafrica.com/stories/201510301116.html>

10月25日の大統領選では、与党候補が総投票の58.46%を獲得して選出された。野党連合の候補は39.97%を獲得した。

## 7「ウガンダの終身大統領候補は、選挙に負けるかもしれない」

“Uganda’s Would-Be ‘President for Life’ Can Be Beaten”、Foreign Policy、10月22日

[https://foreignpolicy.com/2015/10/22/ugandas-would-be-president-for-life-can-be-beaten/?utm\\_source=Sailthru&utm\\_medium=email&utm\\_campaign=New%20Campaign&utm\\_term=Flashpoints](https://foreignpolicy.com/2015/10/22/ugandas-would-be-president-for-life-can-be-beaten/?utm_source=Sailthru&utm_medium=email&utm_campaign=New%20Campaign&utm_term=Flashpoints)

オバマ大統領は先のアフリカ訪問の際に、終身大統領はあってはならない、とのメッセージを残した。2016年2月にウガンダでは大統領選挙が行われる。ムセベニ大統領は1986年から大統領を務めている。次の大統領選挙にも出馬の予定である。経済は多くの問題を抱えているが、野党は効果的な連合を今まで組んで、選挙選を戦っていない。今回は与党からの野党への移籍も多く、野党連合が成立する可能性もある。この記事は少々長いですが、ウガンダの選挙戦を巡る良い分析がなされている。

## 8「GE社は長期的視野から、アフリカにおける事業を拡張している」

“GE Expanding Across Africa with Long-Term View”、Allafrica、10月23日

<http://allafrica.com/view/group/main/main/id/00039461.html>

GE社は2018年までにアフリカにおける設備の拡張、技術訓練等に20億ドルの追加投資を行う旨発表した。Africa GE社のCEOとAll africaのスタッフとのインタビューで、今後

の計画のあらましを語った。この記事に付随して、GE 社のアフリカにおける活動についての記事がある。

#### 9 「児童婚はアフリカの文化と言うよりは貧困の結果である」

“Child marriage is more about poverty than culture”、Jephiter Tsamwi、This is Africa、10月16日

<http://thisisafrika.me/child-marriage-poverty-culture/>

児童婚はアフリカの文化では決してない。現在も貧困の産物である。女の子が家族の家計を助けるために行われている。ニジェール、中央アフリカ、チャド、ギニア、南スーダン、ブルキナファソ、マラウイ、モザンビークがアフリカで児童婚が多い国である。

#### 10 「貧困解消には現金が次善の策である」

”Cash ‘second best’ cure for poverty”、Tim Harford、BusinessDay、10月21日

<http://www.bdlive.co.za/opinion/2015/10/21/cash-second-best-cure-for-poverty>

貧しい人達はお金を無駄に使う。そうであろうか。世銀の行った19の現金の贈与実験では、アルコールやタバコの消費が増加したという証拠はなかった。ブラトマン・コロンビア大教授のリベリアでの実験；200ドルをホームレスの泥棒や麻薬売人に手交したところ、平均8ドルがアルコールやドラッグに使われ、残りは、家賃、食糧、衣類と「投資」に使われた。他にマケンゼーによる調査も取り上げられている。

#### 11 「コンゴ共和国の国民投票で大統領の任期の制限がなくなった」

“Congo referendum passes allowing president to extend rule”、Deutsche Welle、10月27日

<http://www.dw.com/en/congo-referendum-passes-allowing-president-to-extend-rule/a-18807540>

コンゴ共和国の憲法改正国民投票で大統領の任期の制限が無くなったことにより、Nguesso 大統領は31年間（36年の内）の任期を延長できることになった。反対勢力によれば、有権者の僅か10%しか投票しなかったとの事である。選挙管理委員会によれば、72.44%の有権者が投票し、92.26%が賛成票であったとの事である。

#### 12 「ケニアの経済成長の成果は、草の根の人々と共有されなければならない」

“Economic growth in Kenya must be felt at the grassroots”、The Standard、10月8日

[http://www.standardmedia.co.ke/?articleID=2000178925&story\\_title=Kenya-economic-growth-in-kenya-must-be-felt-at-the-grassroots](http://www.standardmedia.co.ke/?articleID=2000178925&story_title=Kenya-economic-growth-in-kenya-must-be-felt-at-the-grassroots)

最新の世銀報告によれば、ケニアの成長率は年平均6.2%でサブサハラ・アフリカで最高の

成長率である。さらなる成長は外国投資如何による。しかし、平均的な市民は、食糧不足、清潔な飲み水不足、医薬品の不足、繰り返されるストライキによる保健医療の欠陥等に苦しんでいる。市民の生活の質の向上が強く望まれる。

### 13 「中国政府はアフリカの工業化に数十億ドルの支援を約束」

“Chinese government pledges billions to industrialize Africa”、SouthAfrica.info reporter、10月21日

[http://www.southafrica.info/africa/Chinese-pledge-211015.htm?utm\\_source=Sailthru&utm\\_medium=email&utm\\_campaign=New%20Campaign&utm\\_term=%2AEditors%20Picks#.VjGBIfosfS](http://www.southafrica.info/africa/Chinese-pledge-211015.htm?utm_source=Sailthru&utm_medium=email&utm_campaign=New%20Campaign&utm_term=%2AEditors%20Picks#.VjGBIfosfS)

中国の商業省副大臣の南ア訪問時に、中国政府は南アと他のアフリカ諸国の工業化プロジェクトを推進するために500億ドルを提供することを改めて表明した。さらに、中国は特別経済地区とそのため訓練への投資を増加する旨表明した。

### 14 「送電網によらないソーラ発電は、増加の一途を進んでいる。次は何？」

“Off-grid solar power is gathering steam in Africa, what’s next?”、Adva Saldinger @deveximpact、10月26日

<https://www.devex.com/news/off-grid-solar-power-is-gathering-steam-in-africa-what-s-next-87149>

投資の増加、安価な製品、革新的なビジネスモデルによってソーラ発電は増加しているだけでなく、アフリカ大陸の発電事業を一変しかねない。この動向は大陸の6億人を対象とした民間企業によって主導されている。10年前40ワットのソーラパネルは一個の25ワット電球のみを点灯したが、現在は4LED照明、カラーTV、携帯充電器とラジオに電力を供給できる。

### 15 「難民を助ける会の小田佳世さん、スーダンで活躍」

”Kayo Oda left a safe career to teach Sudanese how to avoid land mines”、Allan Richarz、Christian Science Monitor、11月6日

<http://www.csmonitor.com/World/Making-a-difference/2015/1106/Kayo-Oda-left-a-safe-career-to-teach-Sudanese-how-to-avoid-land-mines>

小田佳世さんのスーダンでの地雷除去と安全教育の活躍ぶりが報じられています。

## お役立ち情報

「アフリカ経済概観、アフリカとインド、中央アフリカ平和構築、アフリカの製造業・・・」  
顧問 堀内 伸介

### 1 「アフリカ経済概観、2015年版」

“African Economic Outlook 2015”、アフリカ開発銀行、10月16日

[http://www.africaneconomicoutlook.org/fileadmin/uploads/aeo/2015/PDF\\_Chapters/Overview\\_AE02015\\_EN-web.pdf](http://www.africaneconomicoutlook.org/fileadmin/uploads/aeo/2015/PDF_Chapters/Overview_AE02015_EN-web.pdf)

アフリカにおける地域開発は、包括的なものでなければならない。人口動態の変化、若年層の雇用機会の不足、社会の不平等、インフラの開発等の問題解決は加速的に進められなければならない。また、地方の資産は地域的な貧困と不平等の解決に必須な要素である。報告書は各国別経済概観、発展モデル等も議論している。

## 2 「アフリカの貧困は増加しているのか？」

“Poverty in a rising Africa ”、世銀、10月1日

<http://documents.worldbank.org/curated/en/2015/10/25158121/poverty-rising-africa-overview>

概要

[http://www.wds.worldbank.org/external/default/WDSContentServer/WDSP/IB/2015/10/15/090224b08314901d/1\\_0/Rendered/PDF/Poverty0in0a0rising0Africa000overview0.pdf](http://www.wds.worldbank.org/external/default/WDSContentServer/WDSP/IB/2015/10/15/090224b08314901d/1_0/Rendered/PDF/Poverty0in0a0rising0Africa000overview0.pdf)

本文

①アフリカの貧困の計測には未だ問題がある、②貧困レベルは、現在推定されているよりも低い可能性がある。③非貨幣的な収入は改善しているのではないか、④不平等は多面的であり、改善しているように見えるが、さらに研究されなければならない。

## 3 「アフリカとインド；事実関係と統計、2015年版」

“Africa-India Facts & Figures 2015 ”、UNECA、10月24日

<http://ecastats.uneca.org/aiff/report/report.pdf>

アフリカとインドの関係には長い歴史がある。現在も両者の関係は非常に活発で、重層的である。貿易は750億ドルに達し、インドはアフリカの第三位の貿易パートナーである。両者の関係は重要であり、アフリカを理解するうえでも、本資料は参考になる。

## 4 「中央アフリカの永続的な平和の構築： 経済の回復がカギ」

“Emerging from crisis: The role of economic recovery in creating a durable peace for the Central African Republic”、Amadou Sy and Amy Copley、Brookings Institution、10月

[http://www.brookings.edu/~media/Research/Files/Papers/2015/10/creating-peace-central-african-republic-sy-copley/Global-Views\\_CAR\\_WEB.pdf?la=en](http://www.brookings.edu/~media/Research/Files/Papers/2015/10/creating-peace-central-african-republic-sy-copley/Global-Views_CAR_WEB.pdf?la=en)

現在の紛争は(2012～現在) 現政府とイスラム教徒連合の間の政争と先の紛争(2006～2007)での未解決事項によるものである。永続的な平和、和解に必要なものは、紛争の根源にある経済的格差等であり、先ず経済的問題の包括的な解決必要であり、国際社会もその点に留意すべきである。

## 5 「アフリカの製造業の後退」

“Industrialisation in Africa, More a marathon than a sprint”、Economist、11月7日  
<http://www.economist.com/news/middle-east-and-africa/21677633-there-long-road-ahead-africa-emulate-east-asia-more-marathon?cid1=cust/ednew/n/bl/n/2015115n/owned/n/n/nwl/n/n/n/n>

過去 15 年間サブサハラ・アフリカは年平均 5%の成長率を記録したが、一つには、中国の高度成長に起因する資源輸出の増加による。UNECA によると、1980 年から 2013 年の間に、製造業の GDP に占める割合は、12%から 11%に下落している。2008 年以前の 30 年間に製造業の雇用は全雇用の 6%にすぎない。同時期にアジアの製造業雇用は 11%から 16%に伸びている。アフリカでは、非工業化が進んでいる、と言えよう。多くの原因が指摘できようが、インフラの不足が、物造りのコストを押し上げていることは確かである。エチオピア、タンザニア、ルワンダは例外的に、製造業が伸びている。(UNECA は来月詳細な報告書を公開する予定)

### 寄稿

#### 「フランスのアフリカ人ディアスポラ②」

S. Y. International 代表 吉田彩子  
[www.syinternational.fr](http://www.syinternational.fr)



2013 年初め、アフリカ関連のセミナーにモリタニア人の知り合いと参加した。その時に紹介されたのが、シリル・ムシラ氏 Cyrile Musila だ。

コンゴ（民）のバンドゥンドゥ州に生まれたムシラ氏（52 歳）は、妻と 3 人の子供を持ち、パリ・カトリック大学とキンシャサ高等教育大学の教授として、そしてフランス国際関係研究所の研究者として活躍している。特にアフリカ大湖地域の専門家だ。趣味は読書と異文化発見で、既にアフリカと西欧の大半の国々を訪れたと言う。現在旅行したいのはアジアと南米だそうだ。

渡仏のきっかけは、若い頃に留学しようと決め、両親と友人に打ち明けたことだという。そして仏外交官の知り合いを紹介され、1989 年にビザを取得し、フランスでの学生生活を送ることができた。この元外交官は 70 年代末にザイール（現コンゴ民）で活躍した方で、現在も父親のような存在だという。

ムシラ氏がフランスから見るアフリカは二つある。一つは潜在性の高いアフリカ、ビジネスチャンスが多くあるアフリカであり、もう一つはそういったチャンスをうまく活かさずにいる停滞したアフリカである。2 番目のアフリカは、アフリカ人の習慣ともなっている主体性がない考え方・価値観でもあり、「国の発展を具体化してくれるのは外国人、特に欧米人や投資家」というアフリカ人の「他人頼りの依存心」によるものである。

また、テロ、貧困、難民などに見られるアフリカの弱点は、「不十分な教育が原因だ。」と述べる。アフリカの強みは若者だが、この若者に必要な教育がされないのでは、自主的に国の発展に貢献できる人材が育たない。

日本-アフリカ関係においては、「過去 10 年間にヨーロッパがアフリカから引いたところ  
に中国が入り込んできた。日本の存在も薄くなっていて感じていたが、ここ数年日本が  
再びアフリカに戻って来ているのがわかる。昔は日本がもっと存在感を持っていた。例え  
ば 80 年代には日本との協力でマタディにコンゴ川唯一の橋が出来た。」と述べる。そして、  
「キンシャサの人々は中国が作った道路と日本が作った道路を比較して、日本の道路が頑  
丈で長持ちするのをよく知っている。」と。やはり日本の技術に対する信頼感は大きい。ま  
た、技術だけでなく、日本のカルチャーやノウハウもコンゴ人が興味を持ち感心するもの  
である。

ムシラ氏はキンシャサ南部のンガフラ山 Mont Ngafula に戦略・安全保障リサーチセンタ  
ーを立ち上げ、セミナーや研修コースの企画を準備している。また、「平和の文化」をテー  
マにしており、日本関係機関との共同プロジェクトなども期待しているようだ。

## インタビュー

### プライスウォーターハウスクーパース株式会社 (PwC)

#### 中島 教雄 公共事業部ディレクターに聞く

#### —今後のアフリカ市場の見方—



公共事業部と新興国展開戦略支援室を兼務し、主  
にアフリカ・中南米・アセアン地域でのビジネス  
環境調査や政府機関の政策立案に必要な海外市  
場・政策調査などを手掛けている。

1996 年早稲田大学政治経済学部政治学科 卒業

——先般、『最新海外市場ビジュアルデータブック』(ディスカヴァー・トゥエンティワン)  
を発行されましたが、アフリカに対してどのような手ごたえを感じておられますか？

中島：アフリカは一般的に言われているほど貧しくはない、携帯電話でビジネスが変わっ  
ていく可能性が非常に大きい、都市化に伴うインフラ拡充が急務の状態は日本にとっても  
ビジネスチャンスが大、という印象をもっています。サブサハラ・アフリカ 49 カ国を人口  
で見ると 1 位のナイジェリアが 1 億 7,000 万人、2 位のエチオピアが 9,600 万人、2.7%と  
いう人口増加率は ASEAN、インドの倍以上で、今後も世界最速で人口は拡大すると予測され  
ています。ナイジェリアの GDP は 5,685 億ドルで、スウェーデン、ベルギーと同じくらい  
の規模です。しかし 1 人当たりでは 3,200 ドルと、スウェーデンの 5 万 9,000 ドル、ベル  
ギーの 4 万 7,000 ドルの 10 分の 1 以下で、スリランカと同程度です。この数値をどのよう  
に見るかによりますが、栄養失調や飢餓ばかりの国でないことは間違いありません。事実、  
ナイジェリアが南アフリカを抜いて GDP 総額でトップに躍り出たのもオイルマネーではな  
く、映画産業をはじめ IT 関連を含むサービス業が大きく貢献していることは注目に値しま





ケニア・ナイロビの市街地遠景

す。PwC 南アフリカでも、アフリカ投資への関心は金融や保険、コンサルティング等、サービス業へ移りつつあると予測しています。一方で、生活や経済を支えるインフラ基盤の整備はまだまだの状況です。特に、都市化に伴う物流、電力といった基礎的インフラの拡充が急務です。アフリカ連合（AU）が2012年に広域インフラ整備構想（PIDA）を採択し、数10年がかりで回廊や電力・通信などのインフラ整備を進めますが、それでもアフリカのインフラは充分ではありません。日本企業を含め、より積極的な外資の投資が期待されている分野と言えます。

——日本企業が出て行くのに、ハードルは低くなったということですか？

**中島：**企業の持つ投資方針や得手不得手にもよります。大企業の場合、依然社内でコンセンサスを得るのは厳しい状況かもしれません。多くの日本の大企業にとって、ASEANやインドを飛び越えて「絶対アフリカに」というための決め手に欠け、社内戦略のバランスもある中で、どうしてももうひと押しできる材料が不足しがちです。さらにいろいろ調査していくとリスクが見え隠れしてきて、最初の直感がぶれてくるのです。

その点トップダウンで意思決定が素早くできる中小企業の方がチャンスはあるかもしれません。新興国市場と言えれば必ず話題になるのが市場規模で、我々も商売柄、そうしたデータを前提にビジネスを語る必要性はあるのですが、拡大すればよいのか、大きければよいのかという問題はあります。特に、中小企業の場合は市場の拡大や今後のポテンシャルよりも、今そこにある消費者や企業のニーズを満たして継続的にビジネスを展開することが重要となります。アフリカビジネスでは、規模ありきではなく、ニーズありきでその企業の身の丈にあった商売で少しずつ売上を伸ばすのもひとつのチャレンジ方法だと思います。中小企業の成長戦略においては、こうした海外展開の見方も視野に入ってくるだろうと思います。

——マーケティングにも工夫が必要ですね。

**中島：**日本企業がリスクを避けすぎる結果、最初からコンテナ1つ分を前払いで買ってくれ、と交渉するのは、多くの場合無理があると思います。現地企業や消費者の商取引事情への配慮が必要でしょう。BOPビジネスでは、長期にわたる地道な販売店巡りによる信頼獲

得や、消費者への小分け販売で成功している例があります。私も調査に訪れた国で現地の方から「無料サンプルとしてお店におかせてもらって、評判がよければ値段を徐々に上げていけばよいのではないか」と言われたことがあります。これは日本人にはなじみの薄い手法ですし、日本企業の方にはピンとこないかもしれません。しかし、本当にそうしたことが不可能なのか、現地で受け入れられるための他の方法はないのかなど、日本の慣例を越えた様々な摺合せを試みるのが重要ではないかと思います。とはいえ、日本人だけではこのような現地目線をふまえた発想は難しいので、やはり現地のパートナー企業や現地をよく知る外国人の活用が必要不可欠です。

——日本の製品はハイエンドユーザーには信頼されています。

中島：自動車ブランドに代表される日本製品の評判は非常によいと思います。しかし、製品が売れるかどうかはまた別問題です。例えば、一般消費者が必要とする日用品については、安価な外国製品があふれていて、手に入らないということはありません。価格で勝負となると日本製品は苦戦するはずですが、安くできないとすれば、現地のニーズにあったきめ細かな付加価値の探求で購買意欲を高めていくしかないでしょう。広告を大量に打ってブランド価値を高めれば高く売れる、というところまではまだ到達していない気がします。



ナイジェリア・ラゴス貧困層地区でのディスカッション

——中間層をどうみるかについてはいろいろな意見がありますね。

中島：中間層というと世銀では1日の消費が2ドル～20ドルの層と言われ、1.90ドル以下（世銀が2015年10月に1.25ドルから改定）を絶対貧困層と定義しています。確かに様々な国際機関が推測するアフリカの中間層拡大については楽観的との見方もあるでしょう。それでも現地に行ってみればわかりますが、現地の消費意欲が旺盛であることは断言出来ますし、「平均的な日本人よりもお金持ち」が存在するのも確かです。また、絶対的貧困層の比率は徐々にですが下がりはじめています。アフリカの経済発展に水をさす紛争・テロ問題についても、依然看過しがたい状況にはありますが、その規模や経済全体への影響は限定的であり、アフリカ全体として見ればむしろ以前より安定の方向に向かっていると言ってよいと思います。いずれにせよ現地では統計に表れないインフォーマル経済も幅を利

かせていますので、最終的にはアフリカ市場を実際に見て感じてもらう他ないと思います。

——そこにモバイルマネーが登場しました。

中島：これは特にケニアの M-PESA が有名です。モバイルマネーは銀行口座がなくてもショップで入出金でき、携帯専用アプリで送金も瞬時にできます。現地では貧困層だけでなく広く普及しており、ナイロビの飲食店、スーパーのレジには M-PESA 用のコードが貼ってあります。今年 3 月のナイロビ出張の際、スーパーのレジで現金で払うのではなく、携帯電話でレジ宛に送金する買い物客を多く目撃しました。この仕組みは地方に暮らす家族への仕送りにも使えますし既に公共料金の支払いにも対応していますので、ナイロビでの小口の現金取引は全て M-PESA で代替できると言っても過言ではありません。また、この M-PESA によって距離を意識せずに現金取引が可能になり、今後は都市部と農村部との商取引が活性化するでしょうし、例えば農村部の課題の一つである医療分野では E-Health と呼ばれる携帯電話や PC を利用した都市部や外国との遠隔医療の実現（支払いは M-PESA）も期待されています。いずれにしても、アフリカのモバイルマネーは電子小口決済以上の画期的ソリューションであることには間違いありません。



ナイロビ M-PESA の送金コードを示す看板

アフリカ市場は国別・地域別には発展の度合いやそれぞれの文化的社会的バックグラウンド、制度・規制は異なります。我々PwC (<http://www.pwc.com/jp/ja.html>) はアフリカ大陸 34 カ国に現地オフィスをもち、南アフリカには日本人を駐在させています。弊社でお役に立てることがございましたら、ご遠慮なくご相談ください。

(インタビュアー：清水 真理子)

## アフリカ映画情報

特別研究員 高倍 宣義  
☆は公開予定 \*は上映中

「イスラーム映画祭 2015」 <http://cineville.jp/iff/> が、12月12日(土)～18日(金)、渋谷・ユーロスペースで初めて開催される。イスラームとムスリムを題材にした9作品が上映され、内3作品がアフリカ映画。

＝上映日程＝

「禁じられた歌声」 Timbuktu アブデラマン・シサコ 監督作

2014/フランス・モーリタニア/97分 12日(土) 1300～

映画祭のオープニングを飾る。

「トンプクトウのウッドストック」 Woodstock in Timbuktu D・フォン・トロタ監督作

2013/ドイツ/90分 2011年マリが混乱する前に撮ったトアレグ族の音楽フェスタ

12日(土) 1600～、14日(月) 1915～、16日(水) 1300～

「長い旅」 Le Grand Voyage イスマエル・フェルーキ監督作

2004/モロッコ・フランス合作/108分 パリに暮らすモロッコ人父子のメッカ巡礼

12日(土) 1855～、15日(火) 1500～、18日(金) 1855～

### ☆「禁じられた歌声」 Timbuktu

監督 アブデラマン・シサコ 2014年/フランス・モーリタニア/97分

12月26日(土)より渋谷・ユーロスペース他にて順次公開

ジハードイストがマリの古都トンプクトウに入ってきて歌、遊びなど生活習慣を破壊し、シャリアで裁くのに人々が抵抗するドラマ。言葉・歌・踊り風景が素晴らしい。

### ☆「ア・フィルム・アバウト・コーヒー」 A FILM ABOUT COFFEE

監督 ブランドン・ローパー 2014/アメリカ/66分/ドキュメンタリー

12月12日より新宿シネマカリテ他順次公開 <http://www.afilmaboutcoffee.jp/>

クオオリエー・コーヒーの今を紹介する作品。ルアンダのキブ湖を望むコーヒー園が登場。

＝都内と地方で上映が続いている作品＝

\*「グッド・ライ～一番優しい嘘～」 “Good Lie” 監督フィリップ・ファラルドー

2014/アメリカ/110分 <http://www.goodlie.jp/>

\*「セバスチャン・サルガド 地球へのラブレター」 “Le Sel de la terre”

監督 ヴィム・ヴェンダース/ジュリアーノ・リベイロ・サルガド

2014/フランス・ブラジル・イタリア/110分/ドキュメンタリー

<http://salgado-movie.com/>

\*「涙するまで、生きる」 “Loin des hommes” 監督・脚本 D. オールホッフエン

2014/フランス/101分 <http://www.farfrommen.com/>

\*「グローリー/明日への行進」 “Selma” 監督 エヴァ・デュヴァネイ

2014/アメリカ/128分 <http://glory.gaga.ne.jp/>

協会日誌

10月15日～11月14日

10月19日 「第2回JETRO所長を囲む懇談会」

14時より、日仏会館会議室において山田泰慎前ジェトロ・アビジャン所長を迎え、コートジボワールの近況について伺う会を開催した（会員企業等から出席者計21名）。まず山田前所長より今月下旬総選挙を迎える同国の内政、経済、生産物、投資動向と投資環境改革の動き、日本企業の進出状況、エネルギー等について説明があり、その後出席者より米の増産における日本の関わり方、海外における日仏連携、中国の動向、アフリカ開銀が同国に完全に戻ったか否か、ナイジェリアからの重油輸入状況、上下水道開発、オンライン通信とPCの状況、隣国等の過激派が同国に影響を与える可能性、人材開発、内戦後の退役軍人の処遇、再生可能エネルギー開発の動向等について質問が出された。

10月20日 「第18回チャリティーバザー」

11時より、ロイヤルパークホテル・ロイヤルホールにて日本中東アフリカ婦人会の主催・当協会の後援によるチャリティーバザーが開催された。中東及びアフリカ各国の産物や食品などの展示即売会が行われ、各国の関係者・元大使館や駐在事務所に関係された方々1千人近くが集まり会場は大変活気を帯びた雰囲気での催しは大成功と感じられた。

10月22日 「第7回大使を囲む懇談会」

14時より、日仏会館会議室において紀谷昌彦・駐南スーダン大使を迎え、同国の近況について伺う会を開催した（会員企業等から出席者計18名）。紀谷大使より世界最大規模の人道危機が継続・拡大しているとみられる同国の政治・経済・治安状況、国際社会による平和構築の取組みの進行状況と今後の注目点、日本のインフラ建設支援状況などについて説明があり、その後出席者より、平和構築を目指す動きの中における米国、中国等の動向、日本の役割、難民発生メカニズム、スーダンとの関係、ナイル川の河川運送における安全確保状況、日本のプレスは入っているのか否か、今後の同国の開発の進展とそれに伴うビジネス関係の発展可能性、日本の自衛隊PKO部隊の安全が確保されているか否か、基礎的な教育・医療等が地方で供与されているか否か、等について質問があった。

10月30日 「アライアンス・フォーラム財団代表理事原丈人氏講演会」

14時より、日仏会館会議室においてアライアンス・フォーラム財団代表理事原丈人氏をお迎えし「東南部アフリカ貧困層の経済的自立を目指して～マイクロファイナンスを通じた取組み～」の講演会を開催した。

21世紀はアフリカの時代と言われるように世界経済の中心となると期待されているが、他方未だアフリカの各地には貧困や格差の問題が残り、

この問題を解決する手段としてのマイクロファイナンスの可能性に関し語って頂いた（出席者はアライアンス・フォーラム財団及び協会関係者等併せ 56 名）。その後出席者との質疑応答に入り、アフリカ各国の対応や法整備の状況等に関する質問などがあり、又出席された JICA 加藤理事やアフリカ開発銀行横山所長等から取組みに向けて前向きなご発言があった。

#### 今後の予定

- 11 月 14 日 「世界一楽しいアフリカ講座」  
時間：13 時半から 16 時 45 分予定  
場所：国際協力機構（JICA）市ヶ谷地球ひろば 国際会議場  
アフリカの面白さ・愉しさを語るアフリカ入門講座を開催。
- 11 月 20 日 「第 8 回大使を囲む懇談会」  
時間：14 時から 15 時半予定  
場所：日仏会館 509 号会議室  
駐ザンビア共和国小井沼大使をお招きして懇談会を開催。
- 11 月 24 日 「第 2 回 JICA 所長を囲む懇談会」  
時間：14 時から 15 時半予定  
場所：日仏会館 501 号会議室  
江口前 JICA ケニア駐在事務所長（現 JICA アフリカ部長）をお招きし懇談会を開催。
- 12 月 10 日 「第 9 回大使を囲む懇談会」  
時間：14 時から 15 時半予定  
場所：日仏会館 501 号会議室  
駐ナイジェリア連邦共和国草桶大使をお招きして懇談会を開催。
- 12 月 14 日 「会員との交流会」  
時間：18 時半から 20 時予定  
場所：外務精励会 新虎ノ門クラブ  
会費：1,000 円/名  
協会より会員の皆様に日頃のご支援に感謝し開催する交流会。  
食事・飲物を用意していますので多数ご参加を期待します。